



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 理想科学工業株式会社

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	74,847	△2.7	4,050	△8.1	4,309	△12.8	2,886	△54.1
23年3月期	76,897	△2.0	4,406	164.0	4,939	133.7	6,288	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,492百万円 (△51.0%) 23年3月期 5,091百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	117.40	—	4.7	4.8	5.4
23年3月期	247.45	—	10.4	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 358百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	89,697	61,825	68.9	2,559.40
23年3月期	89,854	62,095	69.1	2,460.43

(参考) 自己資本 24年3月期 61,825百万円 23年3月期 62,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,945	△2,212	△2,773	20,976
23年3月期	6,362	△3,006	△3,622	17,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,261	20.2	2.1
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	966	34.1	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		40.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,700	△0.7	1,000	△21.7	1,050	△4.1	800	△20.8	33.12
通期	75,800	1.3	2,750	△32.1	2,800	△35.0	3,000	3.9	124.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) オルテック株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	25,703,166 株	23年3月期	25,703,166 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,546,848 株	23年3月期	465,585 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	24,587,899 株	23年3月期	25,412,325 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年5月10日(木)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(企業結合等関係)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) 重要な会計方針	32
(6) 表示方法の変更	33
(7) 追加情報	33
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	36
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
6. 役員の変動	37
(1) 代表取締役の変動	37
(2) その他の役員の変動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループは、印刷機器事業において新規顧客を獲得し健全な成長を達成することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。当期は、震災等による不安定要因を克服することと、販売活動の活性化を図り利益体質を強化することを重点課題として取り組んでまいりました。このような中で、当社は、平成23年3月末をもってオリンパス株式会社との合併事業を終了し、インクジェットプリンターの製造及び開発を単独で行う体制といたしました。

販売面では、印刷機器事業では国内は堅調に推移しましたが、海外で販売が苦戦し為替の影響も受けたため売上は前年を下回りました。利益面では、インクジェット事業でプリンター本体を8月から自社生産に切り替えたことにより売上原価は低減しましたが、のれん償却費の発生及び研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が増加しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は748億4千7百万円（前期比2.7%減）、営業利益は40億5千万円（同8.1%減）、経常利益は43億9百万円（同12.8%減）、当期純利益は28億8千6百万円（同54.1%減）となりました。東日本大震災による当期の業績への影響は軽微でした。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、米ドル79.08円（前期比6.64円の円高）、ユーロ108.98円（同4.14円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業と、デジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業の売上は順調に推移し、孔版事業は前年を下回りました。この結果、印刷機器事業の売上高は円高の影響もあり731億4千9百万円（前期比2.7%減）となり、営業利益は35億2千8百万円（同7.8%減）となりました。

日本

孔版事業の売上は減少しましたが、インクジェット事業の売上が好調に推移しました。売上高は465億7千2百万円（同1.1%増）となりました。インクジェット事業における売上原価の低減により営業利益は51億5千万円（同24.2%増）となりました。

米州

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が減少し売上総利益が減少しましたが、事業構造改革による販売費及び一般管理費の減少で営業損益は改善しました。売上高は為替の影響もあり51億7千7百万円（同23.3%減）となり、営業損失は11億1千万円（前年同期は15億8千2百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業は堅調に推移しましたが、孔版事業の売上は前年を下回りました。売上高は為替の影響もあり123億9千万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は8億9千7百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

アジア

売上高は為替の影響を受けたことにより90億8百万円（前年同期比1.6%減）となりました。営業利益は販売促進費などが増加したことにより3億8千6百万円（同69.3%減）となりました。

・不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントサービス業などを中心としたプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は16億9千8百万円（同0.4%減）、営業利益は5億2千1百万円（同10.3%減）となりました。

②次期の見通し

円高や海外販売の苦戦により当社グループの売上高は4期連続で減少していますが、次期はインクジェット事業の拡大と孔版事業の売上維持により増収の実現を目指します。次期の売上高は758億円を見込んでいます。利益面では、新規商品開発のための研究開発費が増加すること、海外販売を拡大するため販売促進費が増加することなどから営業利益は27億5千万円、経常利益は28億円、当期純利益は30億円を見込んでいます。

なお、業績見通しにおける為替レートは、米ドル82円、ユーロ107円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は1億5千7百万円減少し、純資産は2億6千9百万円減少しました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券46億3千4百万円が増加し、商品及び製品23億7千万円、繰延税金資産10億9千4百万円、建物及び構築物2億4千万円、工具器具備品1億7千9百万円、土地1億9千6百万円、のれん6億2千4百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、流動負債その他19億6千7百万円が増加し、支払手形及び買掛金11億6千9百万円、未払法人税等4億3千万円、長期繰延税金負債1億3千1百万円がそれぞれ減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ38億4千6百万円増加し、209億7千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、89億4千5百万円（前期比40.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益42億8千万円、減価償却費23億1千9百万円、のれん償却額6億5千9百万円、たな卸資産の減少額13億7百万円、未払金の増加額11億8千9百万円、仕入債務の減少額10億3千7百万円、法人税等の支払額8億3千2百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億1千2百万円（前期比26.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億6千9百万円、無形固定資産の取得による支出11億5千8百万円、事業譲渡による収入1億1千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27億7千3百万円（前期比23.4%減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出14億9千9百万円、配当金の支払額12億6千2百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。この基本方針に基づき、当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行い、安定配当の継続に努力しております。また、自己株式の取得も利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら実施する方針です。

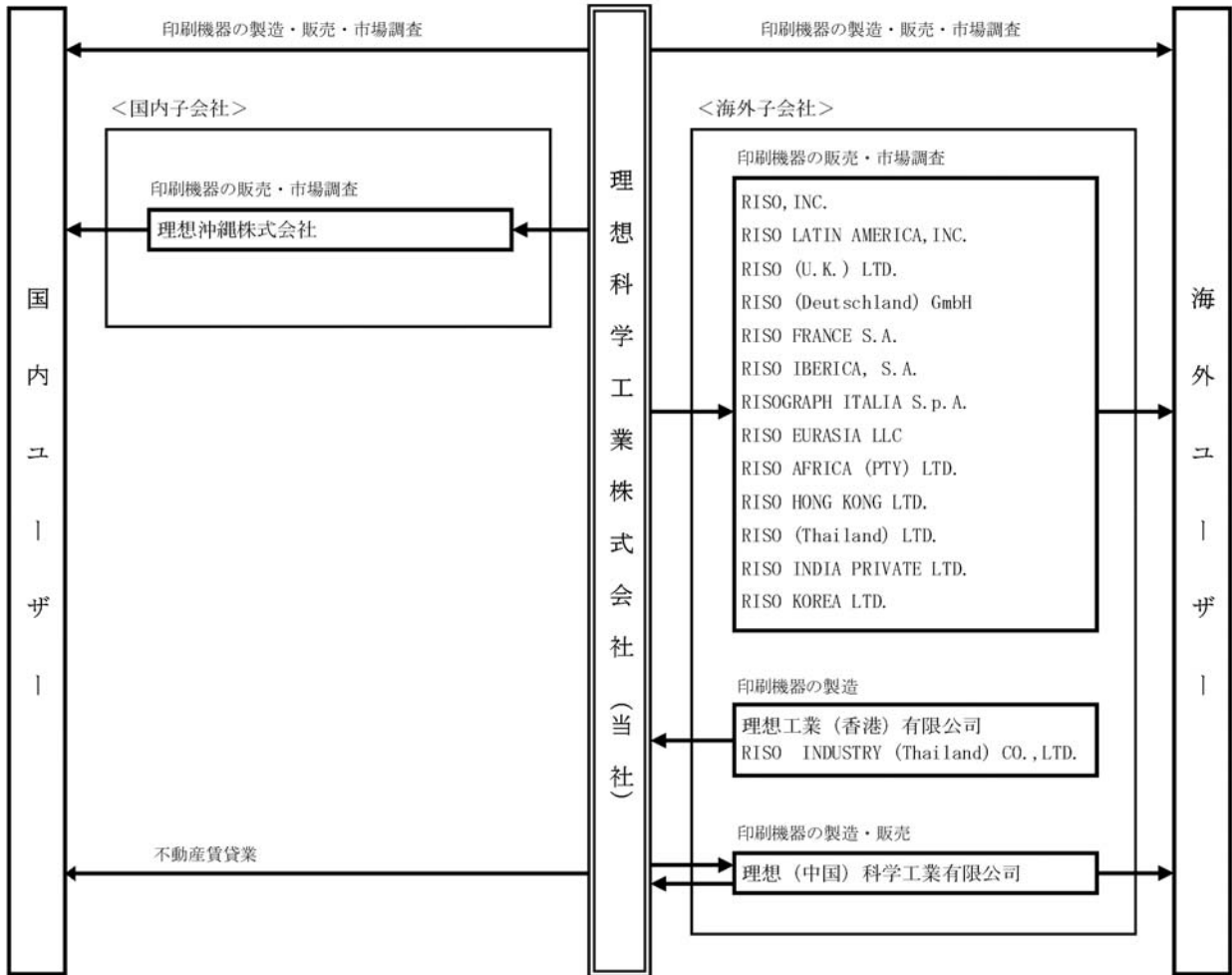
当期の期末配当金は、当初予想のとおり1株につき40円とする予定です。自己株式については、平成23年8月から9月にかけて1,081,000株を14億9千9百万円で取得しました。

なお、次期の配当金につきましては、ここ数年業績がある程度安定してきたことから1株につき50円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社24社により構成されており、事業は、印刷機器の開発・製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業を営んでおります。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



(注) 珠海理想科学工業有限公司は平成23年12月1日付で理想(中国)科学工業有限公司に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年3月期を最終年度とした第四次中期経営計画（Riso Vision 13）を策定し、印刷機器事業における新規顧客の獲得による健全な成長を重点課題に掲げ、収益力の改善に取り組んでおります。

<第四次中期経営計画（Riso Vision 13）の基本方針>

新規顧客の獲得による健全な成長を、経営資源の効果的な活用のもとに実現し、安定した利益体質を再構築する。

①インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化

販売力の増強を図るため、特定のエリアや業種において強い販売力を有する販路の開拓に注力するとともに、グループ内で販売情報を共有し的確な販売支援を行います。

②グローバルな商品企画体制・販売企画体制の構築

市場ニーズに応じた商品提案を行うため、海外マーケティング機能を強化し、市場ニーズを商品企画に反映します。また、顧客の地域特性や利用用途にあわせた提案型の販売を促進します。

③生産体制・販管費構造のダイナミックな見直し

売上高に対する販売管理費の比率をより低減させるため、グループ全体で販売活動の活性化と効率化に取り組みます。また、為替の影響に負けない収益力を確保するため、生産体制を見直し、さらなる原価低減を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多枚数印刷需要がある市場で新規顧客を増やし、安定した収益構造の実現を目指してまいります。第四次中期経営計画（Riso Vision 13）では、平成25年3月期において連結売上高830億円を目標としておりましたが、計画立案当初より為替が円高に推移したことと海外での販売が苦戦していることもあり、売上高の達成は難しい状況となりました。なお、営業利益につきましては当中期経営計画期間中の3期間とも目標の25億円は達成できる見通しです。平成25年3月期は売上高の拡大に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社の主たる事業である印刷機器事業においてインクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業の維持・回復を目指すことが当社グループの対処すべき課題ととらえております。また、海外における売上が低迷している中、海外の販路構築と育成を遂行することが急務であると認識しております。

このような状況のもと、第四次中期経営計画の最終年となる平成25年3月期は以下の項目を経営方針に掲げて運営してまいります。

<平成25年3月期経営方針>

インクジェット事業の拡大と孔版事業維持により、増収を実現する。

①インクジェットプリンターの市場稼働台数の拡大

販路設定、販売トレーニング強化、販売促進活動の活性化に注力します。また、新規用途を提案し、新たな市場の開拓に努めます。

②孔版事業収益の維持

既存顧客へのユーザーサポートを充実させるとともに、重点国での販売網の活性化に努めます。

③新しいハード生産体制へのスムーズな移行

当期末までにデジタル印刷機本体の生産をすべて中国工場とタイ工場に移管します。中国では委託生産方式から独資会社への転換を図り、自社工場での生産に切り替えます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,780	13,377
受取手形及び売掛金	※3 13,881	※3 14,240
有価証券	4,096	8,731
商品及び製品	11,287	8,916
仕掛品	416	548
原材料及び貯蔵品	1,230	1,928
繰延税金資産	2,495	1,400
その他	2,561	1,840
貸倒引当金	△485	△275
流動資産合計	49,263	50,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,900	17,982
減価償却累計額	△11,530	△11,853
建物及び構築物（純額）	6,369	6,129
機械装置及び運搬具	7,170	7,114
減価償却累計額	△6,232	△6,192
機械装置及び運搬具（純額）	937	921
工具、器具及び備品	15,189	14,841
減価償却累計額	△14,486	△14,318
工具、器具及び備品（純額）	702	522
土地	17,139	16,943
リース資産	344	328
減価償却累計額	△212	△183
リース資産（純額）	132	145
建設仮勘定	83	427
その他	11,911	10,964
減価償却累計額	△8,835	△8,515
その他（純額）	3,076	2,449
有形固定資産合計	28,442	27,540
無形固定資産		
のれん	2,633	2,009
ソフトウェア	1,552	2,303
その他	3,129	2,397
無形固定資産合計	7,315	6,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572	1,463
長期貸付金	123	239
その他	※1 3,265	※1 3,142
貸倒引当金	△126	△104
投資その他の資産合計	4,833	4,740
固定資産合計	40,591	38,989
資産合計	89,854	89,697

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 12,366	※3 11,197
短期借入金	2,160	2,227
1年内返済予定の長期借入金	3	2
未払法人税等	720	290
賞与引当金	1,550	1,578
役員賞与引当金	60	50
製品保証引当金	136	93
その他	※3 5,268	※3 7,235
流動負債合計	22,267	22,676
固定負債		
長期借入金	53	38
繰延税金負債	767	636
退職給付引当金	3,597	3,691
訴訟損失引当金	65	57
その他	1,008	771
固定負債合計	5,492	5,195
負債合計	27,759	27,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	36,249	37,874
自己株式	△511	△2,011
株主資本合計	64,633	64,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△107
為替換算調整勘定	△2,516	△2,825
その他の包括利益累計額合計	△2,538	△2,932
純資産合計	62,095	61,825
負債純資産合計	89,854	89,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	76,897	74,847
売上原価	38,273	34,259
売上総利益	38,624	40,588
販売費及び一般管理費	※1,2 34,217	※1,2 36,538
営業利益	4,406	4,050
営業外収益		
受取利息	201	156
受取配当金	37	32
持分法による投資利益	358	—
その他	353	356
営業外収益合計	951	545
営業外費用		
支払利息	91	47
為替差損	166	146
固定資産除却損	71	30
その他	88	61
営業外費用合計	418	286
経常利益	4,939	4,309
特別利益		
顧客権譲渡益	—	263
事業譲渡益	—	110
保険戻戻金	35	43
段階取得に係る差益	1,293	—
特別利益合計	1,328	417
特別損失		
減損損失	—	※3 210
工場再編関連損失	—	143
事業構造改善費用	194	93
特別損失合計	194	447
税金等調整前当期純利益	6,073	4,280
法人税、住民税及び事業税	564	430
過年度法人税等	44	—
法人税等調整額	△823	962
法人税等合計	△214	1,393
少数株主損益調整前当期純利益	6,288	2,886
当期純利益	6,288	2,886

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,288	2,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	△85
為替換算調整勘定	△912	△308
その他の包括利益合計	△1,197	* △394
包括利益	5,091	2,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,091	2,492
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		14,114		14,114
当期末残高		14,114		14,114
資本剰余金				
当期首残高		14,779		14,779
当期末残高		14,779		14,779
利益剰余金				
当期首残高		32,108		36,249
当期変動額				
剰余金の配当		△770		△1,261
当期純利益		6,288		2,886
自己株式の消却		△1,375		—
当期変動額合計		4,141		1,624
当期末残高		36,249		37,874
自己株式				
当期首残高		△1,386		△511
当期変動額				
自己株式の取得		△500		△1,500
自己株式の消却		1,375		—
当期変動額合計		875		△1,500
当期末残高		△511		△2,011
株主資本合計				
当期首残高		59,616		64,633
当期変動額				
剰余金の配当		△770		△1,261
当期純利益		6,288		2,886
自己株式の取得		△500		△1,500
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計		5,016		124
当期末残高		64,633		64,757

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	263	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	△85
当期変動額合計	△284	△85
当期末残高	△21	△107
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,604	△2,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△912	△308
当期変動額合計	△912	△308
当期末残高	△2,516	△2,825
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,340	△2,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,197	△394
当期変動額合計	△1,197	△394
当期末残高	△2,538	△2,932
純資産合計		
当期首残高	58,275	62,095
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△1,261
当期純利益	6,288	2,886
自己株式の取得	△500	△1,500
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,197	△394
当期変動額合計	3,819	△269
当期末残高	62,095	61,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,073	4,280
減価償却費	2,528	2,319
減損損失	—	210
のれん償却額	△0	659
持分法による投資損益(△は益)	△358	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,293	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73	94
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	60	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△206
受取利息及び受取配当金	△238	△188
保険戻戻金	△35	△43
支払利息	91	47
為替差損益(△は益)	249	176
事業譲渡損益(△は益)	—	△110
売上債権の増減額(△は増加)	△165	△547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△242	1,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△226	△1,037
未払金の増減額(△は減少)	98	1,189
その他	133	1,468
小計	6,777	9,608
利息及び配当金の受取額	241	187
利息の支払額	△88	△45
法人税等の支払額	△590	△832
法人税等の還付額	21	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,362	8,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,263	△1,519
定期預金の払戻による収入	1,203	1,198
有形固定資産の取得による支出	△632	△869
有形固定資産の売却による収入	11	19
無形固定資産の取得による支出	△1,015	△1,158
投資有価証券の取得による支出	△147	—
投資有価証券の売却による収入	24	13
貸付けによる支出	△0	△23
貸付金の回収による収入	16	23
保険積立金の払戻による収入	69	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△124	—
事業譲渡による収入	—	110
事業譲受による支出	△1,711	—
その他	562	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,006	△2,212

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,241	85
長期借入金の返済による支出	△17	△16
自己株式の取得による支出	△499	△1,499
リース債務の返済による支出	△93	△79
配当金の支払額	△771	△1,262
その他	2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,622	△2,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△780	3,846
現金及び現金同等物の期首残高	17,910	17,130
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,130	※ 20,976

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

RISO, INC.

理想(中国)科学工業有限公司

理想工業(香港)有限公司

RISO FRANCE S. A.

RISO INDUSTRY (THAILAND) Co., Ltd. は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社理想ベック及びリソーエージェンシー株式会社については当連結会計年度において清算し、オルテック株式会社については当連結会計年度において当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

なお、珠海理想科学工業有限公司は平成23年12月1日付で理想(中国)科学工業有限公司に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当の子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 該当の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)国際貿易有限公司、理想(中国)科学工業有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。

ニ 製品保証引当金

当社及び一部在外子会社では保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

ヘ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	5百万円	5百万円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	3,415百万円	3,410百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,415百万円	3,410百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	一百万円	472百万円
支払手形及び買掛金	- "	490 "
流動負債その他	- "	12 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当及び賞与	11,028百万円	11,034百万円
減価償却費	1,307 "	1,432 "
のれん償却額	- "	659 "
退職給付費用	883 "	940 "
賞与引当金繰入額	1,317 "	1,312 "
役員賞与引当金繰入額	60 "	50 "
研究開発費	3,945 "	5,103 "
貸倒引当金繰入額	83 "	16 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,945百万円	5,103百万円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器関連事業	土地及び建物等

当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、印刷機器関連事業に用いている資産のうち、将来不動産その他事業への用途の変更が見込まれる資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(210百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△94百万円
組替調整額	3 "
税効果調整前	△90百万円
税効果額	5 "
その他有価証券評価差額金	△85百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△308 "
その他の包括利益合計	△394百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式（注）1				
普通株式	26,643,166	—	940,000	25,703,166
合計	26,643,166	—	940,000	25,703,166
自己株式（注）2, 3				
普通株式	947,078	458,507	940,000	465,585
合計	947,078	458,507	940,000	465,585

(注) 1. 発行済株式の数の減少は、株式消却による減少940,000株であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加607株と定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加457,900株であります。

3. 自己株式の数の減少は、株式消却による減少940,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,261	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,703,166	—	—	25,703,166
合計	25,703,166	—	—	25,703,166
自己株式(注)				
普通株式	465,585	1,081,263	—	1,546,848
合計	465,585	1,081,263	—	1,546,848

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加263株と定款授権に基づく取締役会決議により買い取った増加1,081,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,261	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	966	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,780百万円	13,377百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△746 "	△1,131 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券勘定)	4,096 "	8,731 "
現金及び現金同等物	17,130百万円	20,976百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業と不動産その他事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の印刷機器事業は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントの資産、負債その他の項目に関する情報は、印刷機器事業に関して、日本及び中国に生産拠点を有しておりますが、生産活動は当該国で印刷機器事業のすべての地域に関する製品の製造を行っていることから生産に関する資産等の特定地域のセグメントへの配分が困難であること、また、不動産その他事業は主として不動産の賃貸事業であるため基本的に資産の増減は無く、それぞれ主として損益情報により業績評価を行っており、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	46,082	6,747	13,203	9,157	75,191	1,705	76,897
セグメント利益又は損失（△）	4,147	△1,582	0	1,259	3,825	581	4,406

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業、プリントクリエイト事業及び保険代理業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米 州 …… 米国、カナダ

(2) 欧 州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	46,572	5,177	12,390	9,008	73,149	1,698	74,847
セグメント利益又は損失（△）	5,150	△1,110	△897	386	3,528	521	4,050

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米 州 …… 米国、カナダ

(2) 欧 州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
47,758	6,772	13,203	9,162	76,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
27,316	562	129	433	28,442

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,196	5,231	12,390	9,029	74,847

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
26,199	331	155	854	27,540

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
減損損失	210	—	210

(注) 印刷機器事業に係る減損損失に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	—	△0	△0
当期末残高	2,633	—	2,633

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	659	—	659
当期末残高	2,009	—	2,009

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 印刷機器事業
 事業の内容 インクジェット技術応用製品（プリンター）の企画、開発、製造、販売

②企業結合日

平成23年9月30日

③企業結合の法的形式

オルテック株式会社を消滅会社、理想科学工業株式会社（当社）を存続会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、オリンパスグループから事業の一部を譲り受けるとともに、オリンパス株式会社との合併会社であったオルテック株式会社を完全子会社化し、インクジェット事業の独自運営を進めてまいりました。

この度、オルテック株式会社が保有する知的財産権やノウハウを当社に集約することで、本事業をより一層効率的に運営していくため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,460.43円	2,559.40円
1株当たり当期純利益金額	247.45円	117.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	6,288	2,886
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	6,288	2,886
期中平均株式数（千株）	25,412	24,587

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

- 取得する株式の種類
当社普通株式
- 取得する株式の総数
800,000株（上限）
- 取得価額の総額
1,000,000,000円（上限）
- 取得する期間
平成24年5月17日から平成24年6月15日まで

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・リース取引
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・賃貸等不動産

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,292	7,304
受取手形	※1,4 1,472	※1,4 1,884
売掛金	※1 11,041	※1 10,993
有価証券	4,096	8,731
商品及び製品	5,854	4,663
仕掛品	155	222
原材料及び貯蔵品	719	1,340
前払費用	233	248
繰延税金資産	2,363	1,333
関係会社短期貸付金	2,494	2,465
その他	1,660	800
貸倒引当金	△102	△130
流動資産合計	36,282	39,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,455	16,569
減価償却累計額	△10,268	△10,593
建物（純額）	6,186	5,976
構築物	1,231	1,243
減価償却累計額	△1,102	△1,121
構築物（純額）	129	121
機械及び装置	4,858	4,731
減価償却累計額	△4,359	△4,270
機械及び装置（純額）	499	461
車両運搬具	88	80
減価償却累計額	△84	△78
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	13,851	14,116
減価償却累計額	△13,369	△13,812
工具、器具及び備品（純額）	481	303
営業用資産	11,029	10,340
減価償却累計額	△8,366	△8,148
営業用資産（純額）	2,662	2,192
土地	17,139	16,943
リース資産	291	277
減価償却累計額	△177	△156
リース資産（純額）	113	121
建設仮勘定	80	94
有形固定資産合計	27,298	26,216
無形固定資産		
のれん	977	1,974
特許権	695	1,981
ソフトウェア	1,538	2,289
その他	726	325
無形固定資産合計	3,936	6,572

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572	1,463
関係会社株式	9,350	6,398
出資金	2	2
関係会社出資金	2,993	2,993
従業員に対する長期貸付金	58	41
破産更生債権等	55	56
長期前払費用	53	30
差入保証金	1,300	1,266
保険積立金	953	1,028
その他	500	500
貸倒引当金	△55	△56
投資その他の資産合計	16,784	13,724
固定資産合計	48,019	46,513
資産合計	84,302	86,371
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,838	※4 2,589
買掛金	10,621	8,708
1年内返済予定の長期借入金	3	2
リース債務	56	45
未払金	1,991	5,968
未払費用	412	529
未払法人税等	96	115
前受金	582	674
預り金	296	420
賞与引当金	1,503	1,531
役員賞与引当金	60	50
製品保証引当金	136	86
設備関係支払手形	※4 42	※4 35
その他	5	7
流動負債合計	17,646	20,764
固定負債		
長期借入金	53	38
リース債務	62	79
繰延税金負債	23	484
退職給付引当金	3,465	3,590
関係会社支援損失引当金	2,517	—
関係会社事業損失引当金	11	11
その他	260	244
固定負債合計	6,394	4,448
負債合計	24,040	25,212

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金	14,779	14,779
資本剰余金合計	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	4,078	4,078
設備拡充積立金	10,000	10,000
為替変動積立金	2,100	2,100
別途積立金	8,024	8,024
繰越利益剰余金	4,167	6,650
利益剰余金合計	31,899	34,382
自己株式	△511	△2,011
株主資本合計	60,282	61,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△107
評価・換算差額等合計	△21	△107
純資産合計	60,261	61,158
負債純資産合計	84,302	86,371

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 64,532	※1 63,489
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,352	5,854
当期製品製造原価	※1 27,794	※1 23,240
当期商品仕入高	※1 5,980	※1 5,561
他勘定受入高	※1,2 4,971	※1,2 4,426
製品保証引当金繰入額	1	△50
合計	44,100	39,033
他勘定振替高	※3 2,180	※3 2,037
商品及び製品期末たな卸高	5,854	4,663
売上原価合計	36,065	32,332
売上総利益	28,466	31,156
販売費及び一般管理費	※1,4,5 24,404	※1,4,5 27,050
営業利益	4,061	4,106
営業外収益		
受取利息	28	28
有価証券利息	34	25
受取配当金	※1 1,316	※1 149
その他	225	202
営業外収益合計	1,603	406
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	158	117
固定資産除却損	45	18
その他	42	29
営業外費用合計	254	173
経常利益	5,410	4,339
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	1,730
関係会社清算益	—	147
保険返戻金	35	43
投資損失引当金戻入額	13	—
特別利益合計	48	1,922
特別損失		
関係会社株式評価損	132	1,267
減損損失	—	※6 210
貸倒引当金繰入額	—	35
関係会社取引価格調整金	745	—
関係会社出資金評価損	4	—
特別損失合計	882	1,514
税引前当期純利益	4,576	4,747
法人税、住民税及び事業税	94	105
法人税等調整額	△757	896
法人税等合計	△662	1,002
当期純利益	5,239	3,744

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	23,425	79.1	19,011	77.8
II 労務費		2,731	9.2	2,999	12.3
III 経費		3,449	11.7	2,415	9.9
当期総製造費用		29,606	100.0	24,426	100.0
仕掛品期首たな卸高		163		155	
合計		29,769		24,582	
他勘定振替高	※2	1,819		1,118	
仕掛品期末たな卸高		155		222	
当期製品製造原価		27,794		23,240	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左
※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	外注加工費 1,486百万円 減価償却費 1,099 〃 その他 863 〃	外注加工費 853百万円 減価償却費 707 〃 その他 853 〃
※2 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 18百万円 その他 13 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 327百万円 売上原価 (仕掛品除却) 2 〃 有償支給 1,372 〃 その他 148 〃	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 18百万円 その他 9 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 636百万円 売上原価 (仕掛品除却) 8 〃 有償支給 372 〃 その他 130 〃

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,114	14,114
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,779	14,779
当期末残高	14,779	14,779
資本剰余金合計		
当期首残高	14,779	14,779
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,528	3,528
当期末残高	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
当期首残高	4,078	4,078
当期末残高	4,078	4,078
設備拡充積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
為替変動積立金		
当期首残高	2,100	2,100
当期末残高	2,100	2,100
別途積立金		
当期首残高	10,024	8,024
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	8,024	8,024
繰越利益剰余金		
当期首残高	△924	4,167
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	—
剰余金の配当	△770	△1,261
当期純利益	5,239	3,744
自己株式の消却	△1,375	—
当期変動額合計	5,092	2,482
当期末残高	4,167	6,650

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	28,806	31,899
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△1,261
当期純利益	5,239	3,744
自己株式の消却	△1,375	—
当期変動額合計	3,092	2,482
当期末残高	31,899	34,382
自己株式		
当期首残高	△1,386	△511
当期変動額		
自己株式の取得	△500	△1,500
自己株式の消却	1,375	—
当期変動額合計	875	△1,500
当期末残高	△511	△2,011
株主資本合計		
当期首残高	56,314	60,282
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△1,261
当期純利益	5,239	3,744
自己株式の取得	△500	△1,500
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,967	982
当期末残高	60,282	61,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	263	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	△85
当期変動額合計	△284	△85
当期末残高	△21	△107
評価・換算差額等合計		
当期首残高	263	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	△85
当期変動額合計	△284	△85
当期末残高	△21	△107
純資産合計		
当期首残高	56,578	60,261
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△1,261
当期純利益	5,239	3,744
自己株式の取得	△500	△1,500
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	△85
当期変動額合計	3,683	897
当期末残高	60,261	61,158

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 重要な会計方針
1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
 - (6) 関係会社事業損失引当金
子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
 - (7) 関係会社支援損失引当金
子会社等の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた1,484百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「特許権」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,421百万円は、「特許権」695百万円、「その他」726百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	4,117百万円	4,032百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
RISO, INC.	1,488百万円	RISO, INC. 1,471百万円
RISO CANADA, INC.	239 "	RISO CANADA, INC. 231 "
RISO (U. K.) LTD.	499 "	RISO (U. K.) LTD. 490 "
RISO FRANCE S. A.	61 "	RISO FRANCE S. A. 57 "
RISO AFRICA (PTY) LTD.	0 "	RISO LATIN AMERICA, INC. 49 "
RISO IBERICA, S. A.	12 "	RISO (Deutschland) GmbH 7 "
RISO (Deutschland) GmbH	7 "	
計	2,310百万円	計 2,306百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000百万円	3,000百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	472百万円
支払手形	— "	489 "
設備支払手形	— "	12 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	15,833百万円	14,420百万円
関係会社に対する売上原価、販売管理費及び一般管理費	9,615 "	8,814 "
関係会社からの受取配当金	1,278 "	117 "

※2 他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料	813百万円	414百万円
仕掛品	226 "	550 "
減価償却費 注1.	1,875 "	1,622 "
原材料除却	17 "	8 "
仕掛品除却	2 "	8 "
その他	2,036 "	1,823 "
計	4,971百万円	4,426百万円

注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものです。

※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料	26百万円	9百万円
営業用資産	1,781 "	1,675 "
経費	354 "	328 "
その他	18 "	23 "
計	2,180百万円	2,037百万円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当及び賞与	6,731百万円	7,227百万円
荷造運賃	1,744 "	1,781 "
減価償却費	1,023 "	1,084 "
のれん償却額	— "	451 "
退職給付費用	842 "	887 "
賞与引当金繰入額	1,256 "	1,270 "
役員賞与引当金繰入額	60 "	50 "
研究開発費	3,946 "	5,103 "
家賃地代	1,486 "	1,505 "
貸倒引当金繰入額	14 "	3 "

※5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,946百万円	5,103百万円

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器関連事業	土地及び建物等

当社は、原則として事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当事業年度において、印刷機器関連事業に用いている資産のうち、将来不動産その他事業への用途の変更が見込まれる資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（210百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）1, 2	947,078	458,507	940,000	465,585
合計	947,078	458,507	940,000	465,585

（注）1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加607株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加457,900株であります。

2. 自己株式の数の減少は、株式消却による減少940,000株であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	465,585	1,081,263	—	1,546,848
合計	465,585	1,081,263	—	1,546,848

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加263株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加1,081,000株であります。

（企業結合等関係）

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	2,387.76円	2,531.77円
1株当たり当期純利益金額	206.19円	152.30円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	5,239	3,744
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	5,239	3,744
期中平均株式数（千株）	25,412	24,587

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 取得する株式の種類
当社普通株式
2. 取得する株式の総数
800,000株（上限）
3. 取得価額の総額
1,000,000,000円（上限）
4. 取得する期間
平成24年5月17日から平成24年6月15日まで

6. 役員の異動

本日開催の取締役会において、平成24年6月26日開催予定の第58回定時株主総会に付議する役員の候補者が決定されました。その候補者の内容は次のとおりです。

（1）代表取締役の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の異動（平成24年6月26日付）

①新任取締役候補

新役職名	氏名	旧役職名
取締役 経営企画部長	成 宮 慶 臣	経営企画部長
取締役 営業本部副本部長 兼 営業統括部長	氏 家 直 樹	営業本部 営業統括部長
取締役	奥 総一郎	

※奥総一郎氏（現 フロンティア・マネジメント株式会社 専務執行役員）は、社外取締役候補者であります。

なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。